

経営発達支援計画の概要

実施者名	本吉唐桑商工会
実施期間	平成27年4月1日 ～ 平成32年3月31日
目標	<p>「震災からの早期復興 ～ 海と生きる ～」を基本コンセプトとし、次の4項目を目標に設定し、震災からの産業再生と地域小規模事業者の持続的発展のための事業推進を図る。</p> <p>(1) 被災事業者の完全復旧を目指した復興支援の継続 (2) 小規模事業者の経営力強化支援による地域経済の再生 (3) 地域資源を活用した販路の確保と観光の振興 (4) 地域間交流の推進とコミュニティ再生による地域活性化の推進</p>
事業内容	<p>1．地域の経済動向調査に関すること【指針】 全会員を対象とした「震災復興アンケート調査」やグループ補助金等採択事業所へのフォローアップ、中小企業景況調査や観光統計等の外部データにより、地域内の経済動向を把握し、事業計画策定の基礎資料に活用するとともに、商工会報及びホームページで公表する。</p> <p>2．経営状況の分析に関すること【指針】 経営指導員の巡回・窓口相談や各種セミナーを通じて対象者事業者の掘り起し、特に震災の影響が大きい小規模事業者を重点支援の対象とし、定量・定性的視点で経営分析を行い、経営計画策定の基礎資料として活用する。専門的課題はよろず支援拠点等と連携し、課題解決のための伴走型支援を実施する。</p> <p>3．事業計画策定支援に関すること【指針】 地域小規模事業者に対する日々の巡回訪問等を通して事業計画策定の必要性を周知と掘り起しを行い、経営計画策定セミナーや個別相談会の開催、各種補助金制度や「小規模事業者経営発達支援融資制度」の活用等による事業計画策定を支援する。 また、創業希望者に対しては、気仙沼商工会議所と連携した創業支援セミナーを開催し、ビジネスプランの策定を支援する。</p> <p>4．事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】 事業計画策定後は、経営指導員が3ヶ月1回定期的に巡回訪問を行い、事業の進捗状況を確認し、計画のブラッシュアップを行うなど状況に応じたフォローアップ支援を実施する。新たな課題が生じている場合は、よろず支援拠点等専門家と連携し、課題解決に向けた適正な対応を行う。</p> <p>5．需要動向調査に関すること【指針】 全会員を対象とした「震災復興アンケート調査」による地域小規模事業者の提供する商品・サービスの需要動向、また消費者購買動向調査等の外部データ活用による消費者嗜好等を調査・分析し、新たな需要開拓に向けた事業計画策定の基礎資料として提供する。</p> <p>6．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】 震災の影響が大きい水産加工品を中心として地域産品の販路開拓を目的に、地域交流を行っている県外の「道の駅」での販売会開催、各種支援機関が主催する商談会・物産販売会への出店やECサイトへの出店等支援する。また、新たな販路開拓の拠点として期待される三陸自動車道整備に伴う地場特産品販売施設の事業化を支援する。</p> <p>・地域経済活性化に資する取組 市や観光協会、漁協、農協、商店街等商工団体等との活性化懇談会を開催し、地域経済活性化の方向性について検討・共有し、地域資源を最大限に活かした観光PR事業や地域コミュニティ事業、商店街活性化事業等、販路開拓事業など効果的推進を図り、地域小規模企業者の販路拡大による地域経済の活性化を図る。</p>
連絡先	<p>本吉唐桑商工会 〒988-0307 宮城県気仙沼市本吉町津谷館岡 10 TEL0226-42-2028 FAX0226-42-2818 URL www.rias.miyagi-fsci.or.jp E-Mail s-com@hyper.ocn.ne.jp</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 気仙沼市の概要

気仙沼市は宮城県の北東端に位置し、東は太平洋に面し唐桑地区から気仙沼地区にかけては、三陸の他地域と同様にリアス式海岸が特徴的である。同じリアス式海岸でも当地方は岩手県沿岸と比較して標高が低くなだらかな丘陵が多い。唐桑半島と岩井崎の間では、深く入り組んだ海岸線が波の穏やかな気仙沼湾を形成し、湾内には大島が浮かぶ。本吉地区に入ると穏やかな海岸線がみられる。三陸沖の黒潮の影響によって冬は比較的温暖であるが夏はやませの影響で冷涼である。

平成18年3月31日に気仙沼市と唐桑町が新設合併し、3年後の平成21年9月1日に本吉町が編入合併となった。これにより総面積333.37㎡、人口7万8千人の新たな気仙沼市が誕生した。

「海と生きる町」であり産業と言え、水産業と観光が中心で、特にマグロ、カツオ、サンマは、全国有数の水揚げを誇る。ふかひれの産地としても有名であり、水揚げ量は日本一である。市中心部には水産加工団地が発達しており、牡蠣やホタテの養殖でも知られている。

また、唐桑地域は遠洋鮪延縄漁業に於いては全国にその名を知られており、住民のすべてが海との深いかわりの中で生活が行われてきた。これにより独特な文化と歴史が残っており、田舎が都会の文化を模倣する画一的な発展を目指す現在に於いては、観光資源としての財産的価値は大きい。今後の差別化を図れる大切な観光資源としての期待も高いと言える。

なかでも、海の男の心意気と家族への想いの証でもある「唐桑御殿」は町内に数百も存在し地域を物語る文化の象徴である。その特徴は入母屋造りの住宅で、建築費用は普通の住宅の3倍、耐久性は100年以上、玄関前に立つとその豪壮なつくりで大抵の人は圧倒される。

しかし、近年水産業を取り巻く環境は資源の減少枯渇、後継者問題等大変厳しく推移し産業そのものが衰退の一途をたどっている。



海の男の心意気 豪壮な平屋【唐桑御殿】

2. 本吉唐桑商工会の地域特性

(1) 飛び地の合併

当商工会は旧気仙沼市を挟んで本吉町と唐桑町が合併した地域であり、県内ではめずらしく飛び地の合併で、本吉本所から唐桑総合支所までの移動時間は片道35kmとなり、1時間を要する他の地域とは全くちがう特異な地域特性を持っている。



(2) 会員数と業種構成

会員全体の85%が従業員5人未満の小規模な事業者であり、平地が少ない関係上、事業所や商店は各地域に散在する形であり、これと言った商店街は本吉地区の津谷地域の他は存在しない。地区別、業種別の状況は次のとおりである。

○会員数 335名 (平成26年度末)

地区別	業 種 別				個人・法人別		合計
	建設業	製造業	卸小売業	サービス業	個人	法人	
本吉地区	54	37	66	57	133	81	214
唐桑地区	22	26	36	37	94	27	121
合 計	76	63	102	94	227	108	335

○商工業者数 547名

○小規模事業者数 512名 組織率61.2%

3. 東日本大震災の被害と商工業の現状

(1) 被害状況

当地域は太平洋に面し、リアス式海岸などの地理的な条件から、地震による被害もさることながら最高20メートルを越す大津波により甚大な被害を受けた地域でもある。基幹産業である水産業及びこれに関連する人家と加工場を含む事業所の多くは、沿岸部に集中していたため壊滅的な被害を受ける結果となった。

これにより、人口は震災時を境に6,500人ほどが減少。今でも人口の流出が続き、地域の疲弊に歯止めが効かない危機的な状況が続いている。さらに観光客の入込数については主要観光施設及び資源の壊滅的な被害により震災前の年間250万人から震災直後は50万人を下回り、徐々に回復傾向にはあるものの大きく減少する結果となった。

【会員事業所被害の状況】

○建物(店舗、工場等)

単位：万円

	全 壊 等	半 壊	一部損壊等	合計件数	金額①	建物被災率
本 吉 支 部	66	9	33	108	392,858	43%
唐 桑 支 部	56	4	24	84	263,744	58%
合 計	122	13	57	192	656,632	48%

これに、車両、機械装置等を含めると全会員の54%が被災し、被災事業所は214事業所となり被害金額は147億円に達する甚大な被害となった。(※震災前会員395名)

(2) 被災事業者の復旧状況

被災事業者は、長年築いてきた経営資産を津波により一瞬にして失い、被災した物件を再建するためには、桁はずれの資金が必要となった。再建したくても資金不足、ましてや借入など現状の経営不振を考えれば返済のめどなど立つはずもなく再開への道のりは大変厳しいものとなった。

しかし、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の特別な制度により事業再建の道が開け、気仙沼商工会議所及び気仙沼漁業協同組合と連携して、本事業を活用し会員、非会員の区別なく小規模な被災会員のほとんどの再建支援を行った。これにより地域商工業の復旧は一気に進展した。

○中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業活用状況

(百万円)

グループ全体				うち本吉唐桑商工会分		
グループ数	参加企業数	復旧事業経費	補助金申請額	参加企業数	復旧事業経費	補助金申請額
7	612	34,019	25,483	80	3,249	2,435

※本補助事業活用事業者の復旧状況は、86% (平成27年7月末現在) までに至っている。

(3) 商工業の現状

商業

本地域の商店は、各地域に散在する形であり、これと言った商店街は本吉地区の津谷地域の他は存在しない。唯一存在する津谷商店街については、津波被害は受けなかったものの、購買力の低下、気仙沼市中心部への消費の流出に加え、周辺への中規模専門店の進出による経営不振、後継者不足等により、年々空洞化が加速しており、商店街としての機能は低下の一途を辿っている。

また、震災により地域によっては壊滅的な被害を受け、これによる国道の移転、三陸道の整備、防潮堤の問題、更には地域住民の高台移転等、経営環境が大きく変化し続け、その対応に苦慮している状況にある。特に、震災後においてはコンビニの出店が加速し大きな影響を受けている。

工業

基幹産業である水産加工業については、グループ補助金により工場等の生産基盤は整備されたものの、震災によって失った販路の回復は厳しく、更には風評被害、従業員の確保難等の問題もあり、震災前の売上にはまだ戻っていない状況にある。

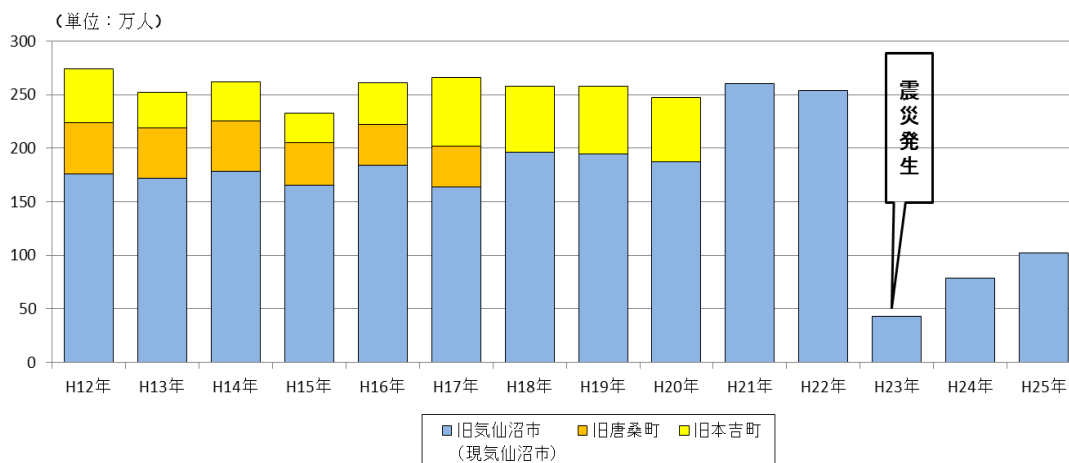
建設業については、震災前は需要の低迷により厳しい状況が続き、事業の縮小や廃業に追い込まれる事業所も見られた。しかし、震災後は、復興特需により状況が一変する結果となった。あまりの甚大な被害により震災からの復興が当初計画より大幅に遅れており、震災特需は現在も続いているものの、職人不足により需要に対応できない問題も出てきている。

サービス業

本地域は、風光明媚な三陸リアス式海岸を中心とした恵まれた観光資源があり、多くの観光客が訪れる県内有数の観光地である。

しかし、震災により海水浴場等主要観光資源および宿泊施設等に大きな被害を受け、これにより観光客の入込数が震災を境に激減したことから、民宿や飲食、土産品等観光関連業者に大きな影響を与えている。状況を見据えた新たな整備発展計画の早期策定が必要である。

○観光入込数の推移



(4) 震災復興アンケート調査の結果

全会員事業所を対象に、復興の状況等について把握するため「震災復興アンケート調査」を実施している。震災当初は、被害の状況等を中心に調査を実施していたが、本年2月の調査では、会員事業所に対する復興支援の効果的推進を図る観点からアンケート項目に経営上の問題、そして復興等を阻害する要因、今後の経営方針、支援機関（商工会含む）に期待する支援内容等の項目を新たに設け、支援ニーズの把握に努めた。

【全会員対象】回収率 100%

【調査結果の概要】

○本復旧への阻害要因

これまでの調査データと比較すると復旧完了が確実に増加し、復旧が順調に進捗しているものの、まだ仮復旧の事業者については「本復旧への取組予定無し」と回答した事業所が45%となっている現状にある。主な要因としては上から順に①土地の確保 ②資金の確保 ③後継者不足が上位を占めており、平坦な土地が少ない当地域にとっては簡単に解決できない頭の痛い課題でもあり今後どう解決するかその対応が迫られている状況にある。

○売上の状況

震災前との売上の比較については、「減少した」と回答した事業所は46.0%と最も多く、「増加した」は33.3%、「変化なし」は20.7%となっている。昨年と比較すると「増加した」が0.6ポイント減少し、「減少した」は5.8ポイント増えている。

○直面している課題

現在直面する課題としては、「売上不振」が44.9%、「原料の高騰」34.2%、③「設備の老朽化」30.5%と上位を占めている。

○今後の重視すべき経営方針

今後の経営方針として、「販路開拓・拡大」が26.0%、「人材の育成・獲得」24.5%と上位を占めている。

○支援機関に期待するもの

支援機関に期待するものとして、「販路・取引先拡大」が31.8%、「雇用と人材の確保」31.5%、「公的助成金支援」25.3%、「金融税務支援」16.3%、「経営診断・安定化」11.8%となっている。

4. 気仙沼市復興計画の概要

◆【地域を元気に】産業再生と雇用創出 ～海と生きる～

津波による甚大な被害を受けた当地域であるが基幹産業となる漁業を柱に復旧を早急に図り、各産業で雇用の場の復元と創出が図られるよう、事業再建、産業間の連携強化、企業等の誘致など様々な取り組みを推進する。

- 【重点事業】①気仙沼市魚市場整備 ②水産加工施設等復旧支援 ③漁港施設の復旧
④商店街復旧・復興支援 ⑤産業観光の推進 ⑥工業団地の造成
⑦企業誘致推進 ⑧食品・自動車・高度電子機械等産業の集積
⑨気仙沼ブランドの維持・構築に向けた組織整備及び気仙沼ブランドの推進
⑩次代を担う地域産業の人材育成支援 等

5. 地域商工業の課題

地域商工業の現状と「震災復興アンケート調査」の結果を踏まえ、本地域の商工業の課題は次のとおりである。

(1)被災事業者の復旧と販路の確保

○本地域においては、震災により大きな被害を受けており、未だ復旧が完了していない事業者は15%、復旧済でも23.7%の事業者が仮復旧の段階にあり、土地の確保や資金の確保、後継者難等が本格復旧の阻害要因となっている。

○また、復旧が完了した事業者においても、震災前と比べ売上が減少している事業所も46%を占めており、特に水産加工業においては、全国に誇れる特産品の産地であるものの、失った販路の回復は厳しく、新たな販路開拓に向けた継続的な支援が必要である。

(2)震災後は経営環境の激変、環境変化への対応

○商業については、立地等経営環境の変化は大きく商売に影響する事から、今後の計画されて

いる国道の移転、三陸道の整備、防潮堤の問題などライフラインの整備、更には地域住民の高台移転等の動向等について注視し、的確に対応する必要がある。このため自社の立ち位置（強み、弱み、機会と脅威等）の状況把握と環境変化に的確に対応する経営計画を作成し、今後の経営方針を明確にする事が求められている。

○建設関連については、特需が続いており震災前の厳しい状況が意識として薄らいでいるが現状の特需が終了を迎えた時には、従来にも増して、厳しい環境となる事は明白である。今のうちにしっかりと状況を把握し、それに基づいて今後を予測、来るべき時への対策が必要である。

（3）観光資源の早急な復旧整備

○震災により海水浴場等主要観光資源および宿泊施設等に大きな被害を受け、これにより観光客の入込数が激減、特に宿泊客並びに特産品等の売上が減少するなど観光関連業者への影響は大きく、早急な復旧整備と新たな観光振興策の取り組みが必要である。

6. 地域振興の方向性と本計画の目標

本計画における商工会の中長期的な地域振興の方向性として、商工業の現状と課題、市震災復興計画等を踏まえ、宮城県、気仙沼市、地域金融機関等の支援機関と連携し、本計画の最優先事業として地域商工業の震災復興を継続的に支援するとともに、小規模事業者の持続的発展に向け、個別事業者の経営力向上、販路開拓支援や販売促進等を支援する。

特に、本地域においては、三陸道や防潮堤工事等復興に向けた公共インフラ整備が今後急速に進み、経営環境が激変することから、それに伴う情報の提供と対応するための経営計画の策定が求められている。

そのためには、経営指導員等による地域に密着したきめ細やかな巡回及び窓口指導を伴走型支援により実施し、経営改善普及事業の更なる実効的支援とPDC Aサイクルを実行しながら、本経営発達支援事業を積極的に展開する。

【本計画の目標】

「震災からの早期復興 ～海と生きる～」を本計画における基本コンセプトに、下記4項目を目標に設定し、震災からの産業再生と地域小規模事業者の持続的発展を支援する。

（1）被災事業者の完全復旧を目指した復興支援の継続

被災事業者の震災による復旧状況は85%に留まっている状況から、復旧の妨げになっている問題・課題の解決に向けた強力な支援により、復旧率100%を目指す。

（2）小規模事業者の経営力強化支援による地域経済の再生

巡回訪問を強化し、小規模事業者のニーズや課題の把握と提案型支援の実践を通して、企業力向上に向けた経営計画策定を支援するとともに、起業・創業支援による地域経済の再生を図る。

特に、今後の公共インフラ整備（鉄道、国道、三陸道、防潮堤、住居の高台移転等）については環境変化に与える影響が大きいことから、情報の迅速な提供と併せ、それに対応した経営計画の策定支援を強化する。

（3）地域資源を活用した販路の確保と観光の振興

新たな需要開拓を目指す小規模事業者の販路開拓支援の強化を図るため、商談会や物産展等の支援を通して、商品開発や新たな販路開拓の取り組みを支援するとともに、海の町ならではの観光資源を活用した観光振興策を展開する。

（4）地域間交流の推進とコミュニティの再生による地域活性化の推進

飛び地である本吉地区と唐桑地区の恵まれた観光資源等の強みを活かした観光ツアーやイベント事業などの交流事業を実施し、住民とのコミュニティの形成と賑わいの創出を図り、両地域の経済活性化に資する。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間 (平成27年 4月1日～平成32年 3月31日)

(2) 経営発達支援事業の内容

I、経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

小規模事業者への経済動向に関する情報は、商工会にある程度の情報は収集されているものの、その活用は単なる情報提供及び一部の会員のみ活用に留まっており、また分析・整理不足もあって、支援における基礎資料としては十分活用されていない現状にあった。

震災直後より毎年実施してきた全会員を対象とする「震災復興アンケート調査」については、復興状況及び経営課題等の把握しているものの、経済動向等の分析までには活用していない。

(本計画での取組み内容)

本計画では、地域景気動向や業界動向等の地域経済動向等の経営環境に関する必要な情報を各種統計資料等の外部データより収集するとともに、独自調査として地域小規模事業者を対象としたアンケート調査や景況調査、巡回・窓口相談におけるヒアリング等により管内地域経済動向を調査・分析する。

また、収集・分析した情報は、必要な時に、必要な情報が提供できるよう分析・整理を行い、小規模事業者に対する迅速なる提供を図り、小規模事業者の環境変化に対応した経営戦略策定のための基礎資料として活用する。

(1) 外部データを活用した分析・調査

①みやぎ経済月報(宮城県)、東北管内経済動向(東北経済産業局)、景況レポート(日本政策金融公庫)、中小企業景況調査及び景気動向調査(全国商工会連合会)等の外部データを活用し、全国・東北・県内エリアの経済動向について分析し、広域的な景気動向についても捉える。

②宮城県の商圏・観光統計(宮城県)・気仙沼観光コンベンション協会等の外部データを活用し、気仙沼商圏内における震災の影響による買い物先変化及び地元購買率等の消費者購買動向、また震災で激減している当地域への観光入込数・宿泊者数等の推移や嗜好の変化等を分析、整理する。

(2) 自主調査

①四半期毎に実施している中小企業景況調査(全国商工会連合会)を活用して、調査対象となっている地域内中小・小規模事業者(製造・建設・卸売・小売・サービス業各3事業所、計15事業所)の調査結果を独自に分析し、業種別の地域内景気動向として整理する。

②全会員を対象に実施している「震災復興アンケート調査」を継続実施し、売上の推移、雇用状況等の結果を踏まえ地域内の経済動向を分析するとともに、経営面での問題課題や支援ニーズ等を把握する。

更にこれまでは配布・回収方式のアンケート方式で実施してきたが、今後は経営指導員等による巡回訪問によるヒアリング方式に切り替え、調査票では捉えきれない経営者の声を聞き取り、支援ニーズに対応した伴走型支援の基礎資料として活用する。

③本地域では「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」を活用し復旧を果たした4グループに対して実施しているフォローアップ支援の機会や、日々の経営指導員等による巡回・窓口相談、商工会主催のセミナー・講習会等の事業を通じて、その景気動向や顧客ニーズについて把握する。

④公共インフラ整備(鉄道、国道、三陸自動車道、防潮堤、住居の高台移転等)計画等の環境変化をもたらす情報を国土交通省東北地方整備局仙山河川国道事務所、気仙沼市や気仙沼土木事

務所等より収集し、迅速に提供する。

- ⑤国際リニアコライダー（ILC）の施設建設計画の情報提供。物質の根源、宇宙誕生の起源等のなぞを解明研究する世界にひとつだけ建設される最先端の素粒子実験施設。現在国内の建設候補地としては地質等の建設技術と社会基盤の観点から北上高地（本地域が施設の南端となり気仙沼港が資材陸揚げの拠点となる計画）が最適とされており施設が建設されれば世界中から研究者が集まりその経済効果は図り知れなく、この件に関する誘致活動の動向も注視し情報の提供を行い経営の持続発展となる基本計画作成に活用する。

（活用方法）

収集した情報は、業種別・地域別・項目別に1つのファイルにデータとして整理・蓄積し、経営指導員等が常に情報の共有ができ、必要な時に、必要な情報を提供できるよう整理する。

情報は、必要に応じ会員事業所へ巡回訪問及び個別相談時に提供するとともに、小規模事業者に対する経営計画策定等の基礎資料として活用する。特に、公共インフラ整備の状況については、経営環境変化に与える影響は大きいことから、常に注視しながら情報の収集に努め、小規模事業者へ迅速な提供を図る。

上記により作成した地域内の経済動向調査の結果については、商工会報並びに商工会ホームページ等にて広く会員事業所に公表する。更に効果的な活用を図るため、分析内容及び分析方法を専門家の支援をいただきながら、会員にとって有意義な情報提供ができるよう検討する。

（目標）

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域内景況調査事業所数(四半期毎)	0	60 (15件×4回)	60 (15件×4回)	60 (15件×4回)	60 (15件×4回)	60 (15件×4回)
震災復興アンケート調査(全会員)	1 (335件)	1 (335件)	1 (335件)	1 (335件)	1 (335件)	1 (335件)
HP情報提供	0	2	4	4	4	4
会報情報提供	0	2	4	4	4	4

2.経営状況の分析に関すること【 指針 】

（現状と課題）

地域小規模事業者の多くは経験と勘に頼る「どんぶり勘定」的な経営を行っており、経営状況の分析の必要性、重要性の認識が低いのが現状である。また、商工会の指導に於いても個別企業の状況把握は不十分であり、状況の把握と分析データに基づく指導は行われていないのが現状となっている。

経営の持続発展には企業の大小問わず、経営状況の分析と把握は、本来最初に取り組むべき課題であり、その分析した結果をしっかりと経営に反映させることが求められている。

（本計画での取組内容）

地域小規模事業者の自社の現状を正しく認識し、経済動向調査等で得た外部環境を踏まえて、持続的発展を図るための経営計画策定と最適な意思決定を行うためのツールとして、経営状況等の分析を実施する。

本計画では、経営指導員の巡回・窓口相談や各種セミナーの開催等を通して、経営分析の対象事業者の掘り起しを行い、定量的な財務分析や定性的なSWOT分析等により経営状況の分析を行うとともに、分析結果は、地域内経営状況データとして整理し、経営計画策定における基礎資料として提供する。専門的な課題等への対応については、宮城県商工会連合会（サポーティングリーダー）、宮城県よろず支援拠点等の専門家と連携し、課題内容に応じた詳細かつ高度な分析等も取り入れ、課題解決に向けた丁寧なサポートを実施する。

(1) 「震災復興アンケート調査」による地域全体の経営実態を把握

年1回全会員を対象として実施する「震災復興アンケート調査」(巡回訪問にて)により、小規模事業者の経営状況(売上・利益の推移、経営課題等)の基礎的事項について調査・分析し、地域全体の業種別の経営実態データとして整理・提供する。

(2) 巡回訪問等による対象事業所の掘り起しと経営分析の実施

経営指導員等の巡回訪問による経営状況のヒアリング、金融相談等の窓口相談、また震災復興アンケート調査の結果を見ながら、経営分析の必要性の高い企業の発掘を行うとともに、経営者の意識改革に努め、経営分析対象事業者の掘り起しを行う。

特に震災の影響が大きい水産加工業者や宿泊等観光関連業者、震災復興の公共インフラ整備(鉄道、国道、三陸道、防潮堤、住居の高台移転等)により、今後経営環境が著しく変化することが予想される小売業者等の小規模事業者を重点支援対象事業者として、下記項目等について経営分析を行い、自社の経営実態と課題を明確にする。

専門的な課題解決等においては、宮城県商工会連合会及び宮城県よろず支援拠点等の専門家と連携した専門的経営分析も付加し、震災復興支援における個別の事業計画支援の基礎データとして活用する。

項目	詳細	実施方法
財務分析	売上高、経常利益、損益分岐点売上高、売上高総利益率、売上高経常利益率、流動比率、自己資本比率等	中小企業基盤整備機構「経営自己診断システム」等の分析ソフトを活用し分析する。分析結果についてはデータとして整理し、事業所に対しスムーズな提供を図る。
SWOT分析	外部・内部環境の強み・弱みから市場環境を分析	専門的な課題解決等においては、宮城県商工会連合会サポーターリーダーや宮城県よろず支援拠点の専門家をと連携し、専門的経営分析を付加する。
3C分析	顧客・競合・自社の三項目より経営環境における現状の経営課題等の分析	
その他、対象事業者が必要とする項目の分析		

(3) 商工会経理ソフト「ネット de 記帳システム」を活用した経営状況の分析

「ネット de 記帳」を利用している38件の小規模事業者については、これまでは財務諸表や経営指標等による計数分析の提供に留まっていた。

今後は、当システム利用事業者の売上等の計数がリアルタイムで把握できることから、これまでの計数分析に加え、SWOT分析による自社の強み・弱み等経営資源の分析を付加し、自社の経営戦略の立案に活かせる経営分析を実施するとともに、定期的実施する体制を整備する。

(活用方法)

経営状況等の分析結果は、地域産業の統計的データとして、1つのファイルに業種別・分析項目別に整理し、必要な時にスムーズな提供が図れるよう経営指導員間で情報の共有を図り、巡回訪問や窓口相談を通して、小規模事業者の事業内容に応じた情報の提供を図るとともに、事業計画策定の基礎資料として活用する。

また、上記(2)(3)で分析した個々の経営状況等の分析結果については、統計的データとしての活用のみならず、その結果について当該事業者に対してフィードバックし、経営実態から経営課題等を明確化させ、持続的発展のための経営改善策の提案支援に活用する。提案支援に当たっては、宮城県商工会連合会のサポーターリーダーや宮城県よろず支援拠点等のコーディネーター等の専門家と連携し、個々の経営課題に応じた的確なアドバイス支援を行う。

(目標)

支援項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
巡回訪問件数 (毎年度2%増)	1,005	1,025	1,045	1,065	1,086	1,107
震災復興アンケート調査による地域全体の経営実態把握(全会員)	0 (335件)	1 (335件)	1 (335件)	1 (335件)	1 (335件)	1 (335件)
経営分析件数	6	9	15	18	21	24

3. 事業計画策定支援に関すること【 指針 】

(現状と課題)

地域小規模事業者は、頭の中で課題や経営の方向性は何となく認識しているものの、把握した課題解決のための具体的な計画の策定までは行われておらず、事業計画の必要性の認識はまだ低い状況にある。

また、創業の支援については、従来商工会からの支援に対する働きかけは十分でなく、創業者が当会に相談来所の際、起業に関する金融、労働、税務面等のアドバイスする形であった。

(本計画での取り組み内容)

本計画では、日々の巡回訪問等を通じて、地域小規模事業者に対し、震災等による環境変化の状況とその対応のための事業戦略の必要性を認識させつつ、支援対象事業者の掘り起しに努める。

直面している経営課題を解決するため、地域の経済動向・経営分析・需要動向等の結果を踏まえながら、取り組むべきテーマに即応したセミナーや個別相談会を実施し、専門的な課題等については、宮城県商工会連合会(サポーターリーダー)や宮城県よろず支援拠点等の専門家と連携し、事業計画書の策定支援を行う。

また、創業・第二創業の支援としては、定期的で開催している震災アドバイザーによる個別相談会を活用した相談窓口を開設するとともに、宮城県よろず支援拠点コーディネーター等専門家との連携、資金面については日本政策金融公庫及び地元金融機関との連携を図り、創業希望者等のビジネスプラン策定の支援を行う。

【既存事業者に対する事業計画策定支援】

(1) 巡回訪問等による計画策定を目指す小規模事業者の掘り起し

日々の巡回相談、窓口相談時に計画策定の必要性と有益性等の理解などについての周知徹底を図り、計画の策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行う。

特に、経営分析対象者同様、震災の影響が大きい水産加工業者や宿泊等観光関連業者、住民の高台移転や道路整備等の復興の公共インフラ整備により経営環境の変化が予想される小売業者等の重点支援対象事業者には積極的にアプローチを行う。

(2) 事業計画策定セミナーの開催と定期的な個別相談会の開催

昨年度開催した商業・工業・サービス業部会合同による「経営安定化セミナー」は、初級・中級・上級コースと発展させる形式で、経営分析から事業計画作成までの手法を学ぶセミナーを開催したが、参加者が少ない結果であった。

その改善策として、本計画期間中は、特に震災の影響が大きい重点支援対象事業者に絞り込み、復興計画における住民の高台移転や道路交通網の変化など、実際本地域で起き得る環境変化の情報もセミナー内容に加え、その変化に対応した事業計画を策定する等、ポイントを絞った形式にするなど、多くの参加者が得られるよう創意工夫したセミナーを開催する。

また、毎月2回定期的で開催している震災復興アドバイザーによる個別相談会を有効活用し、小規模事業者の専門的経営課題解決のための事業計画策定を個別支援する。

(3) 補助金制度等の活用による事業計画策定支援

小規模事業者の金融相談、小規模事業者持続化補助金やものづくり補助金、その他各種補

助事業等の補助金申請時に、専門家を活用しながら、需要を見据えた伴走型の指導・助言により事業計画の策定を支援する。

(4) 「小規模事業者経営発達支援融資制度」活用に伴う事業計画の策定支援

日本政策金融公庫による「小規模事業者経営発達支援融資制度」の活用を促し、小規模事業者の新たな需要開拓を図るための事業計画の策定と、事業実施における資金面での支援を行う。

(5) 気仙沼市が開催している人材育成道場「経営未来塾」への継続的な受講勧奨

本未来塾は、地域リーダーの育成指導を目的としたセミナーであることから、若手後継者育成の観点から継続的に積極的な参加を呼び掛ける。

【創業予定者等に対する事業ビジネスプラン策定支援】

(1) 気仙沼市広報（本吉地域版）を活用した創業希望者の掘り起し

現在ある「商工会からお知らせ」欄を活用し、「創業者に対する個別相談会」（震災アドバイザー相談会を活用）の案内を定期的に掲示し、創業予定者の掘り起しとビジネスプランの策定を支援する。

(2) 気仙沼商工会議所と連携した創業支援セミナーの開催【新規】

気仙沼商工会議所と連携した創業セミナーを開催し、創業希望者のビジネスプランの策定を支援するとともに、商工会としての支援受入体制を整備し積極的な周知活動を行う。尚、創業支援セミナーは、創業予定者を掘り起こすため地域全体に案内を行う。

(目 標)

項目	実績	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
経営計画策定セミナー開催数	1	2	2	2	2	2
個別相談会開催数	1	2	2	2	2	2
事業計画策定支援企業数	6	6	15	15	18	18
創業計画策定支援企業数	2	2	3	3	3	3

4、事業計画策定後の実施支援に関すること【 指針② 】

(現状と課題)

現状では計画の策定を行っている事業者が少いこともあり、相談のあった案件しか対応しておらず、定期的な進捗状況の確認や状況の変化によつての追加支援等の取組は十分でないのが現状である。計画策定された事業がしっかりと実践されるよう支援体制の整備確立が課題である。

(本計画での取組み内容)

本計画では、事業計画策定後の実施支援として、定期的な巡回訪問により、計画内容に沿った事業の進捗状況を確認するとともに、定期的に計画のブラッシュアップを行うなど進捗状況に応じたフォローアップ支援を実施する。また、新たな課題が生じている場合や事業進捗が芳しくない小規模事業者に対しては、宮城県商工会連合会サポーターリーダーや宮城県よろず支援拠点と連携し、その要因の分析と対応策を事業者と一緒に考えて、計画の見直しを図るなど伴走型支援による持続的発展を支援する。

【既存事業者に対するフォローアップ支援】

(1) 事業計画を策定した小規模事業者に対し、3カ月に1回程度、経営指導員による定期的な巡回訪問を行い、事業の進捗状況を確認し、必要に応じたフォローアップ支援を実施する。

また、売上高や利益額、販売数量などの定量的評価と、数値に表すことができない定性的評価に対しては、小規模事業者自身の評価とヒアリングにより分析し、利益の確保が可能となる対応

策について小規模事業者にアドバイス支援を行う。

(2) 課題解決が困難な場合については、定期的開設している弁護士、司法書士による法律相談、中小企業基盤整備機構東北本部の震災復興アドバイザーによる個別相談会を活用するとともに、各種の専門家の派遣制度を活用しながら、その要因等を分析し、計画のブラッシュアップ、または見直しを図るなど、課題解決に向けた適切な対応を行う。

(3) 計画を推進するに当たっては、各種の補助制度の対象事業か否かを考慮しながら補助金制度の活用を支援するとともに、地元金融機関及び日本政策金融公庫との連携による金融相談会を開催し、資金面でのバックアップ体制を整える。

【創業予定者等に対するフォローアップ支援】

(1) 創業予定者に対しては、補助金・融資制度等の活用による資金繰り支援や税務・労務等諸手続きの支援を行いスムーズな開業に向けた支援を行う。また、開業後は、定期的な巡回訪問（3ヶ月に1回）により経営状況や問題課題を確認するとともに、専門家によるフォローアップ支援を行い、事業の持続的発展に向けた伴走型支援を実施する。

(目標)

項目	実績	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業計画策定フォローアップ支援企業数	6	6	15	15	15	15
創業計画策定フォローアップ支援企業数	2	2	3	3	3	3
金融個別相談会	2	2	2	2	2	2

5、需要動向調査に関すること【 指針③ 】

(現状と課題)

需要動向調査については、これまで各種補助申請の支援の際に一部の事業者に対する調査のみに留まっていた。しかし、震災の影響により地域消費者の減少など環境が大きく変化している本地域においては、地域小規模事業者がそうした変化に対応した効果的戦略を見出すために、消費者ニーズ等の変化等の動向についてしっかりと把握し、提供することが必要である。

(本計画での取組み内容)

本計画では、地域内の需要動向を把握するために、1. 地域経済動向調査で記述した会員全員を対象とした「震災復興アンケート調査」により、地域小規模事業者の提供商品・役務等の売上推移や顧客分析、消費者嗜好等を調査するとともに、加えて宮城県消費購買動向調査や総務省「家計調査報告」等の外部データを分析し、地域内需要動向について調査する。

また、把握した地域消費者ニーズの分析等は、宮城県よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構等の専門家と連携し、新たな需要開拓のための事業計画策定の基礎資料として活用するとともに、地域小規模事業者に対しホームページ等を活用して公表する。

(1) 会員事業所対象「震災復興アンケート調査」(内容拡充)による需要動向調査

現在実施している全会員を対象とする震災復興アンケートに需要動向に関する下記設問項目を追加し、それぞれの業種業態での調査を実施し状況把握を行う。

- | | | |
|--------------|--------------------|-----------------|
| ①提供商品・サービス内容 | ②品揃え | ③主要商品・サービスの売上推移 |
| ④販売価格の推移 | ⑤購入者属性(年齢・性別・居住地域) | ⑥購入頻度 |
| ⑦市場動向 | ⑧消費者嗜好 | 等 |

(2) 地域内物産販売施設での需要動向調査

本吉、唐桑地域の物産と観光交流の場としての機能を有する施設「道の駅大谷海岸」や「唐桑ビジターセンター」においては、本地域の水産加工品を中心とする地場産品について観光

客からの視点での売れ筋商品や商品毎の売上推移、消費者嗜好等について調査する。

(3) 震災復興関連工事に伴う需要調査

地域内は震災復興関連工事（防潮堤、三陸自動車道、住宅の高台移転）の特需により大手ゼネコンと地元企業との共同企業体による復興建設工事が進められており、全国から労働者が集まっている。建設関連の資材の他、最近になっては、宿泊は自前の簡易な宿泊施設を建設し長期工事に対応しているものの、労働者の食事等をはじめとする生活関連商品等の需要がどういった変化があるのか等について、建設関連企業及び宿泊施設に訪問し需要動向調査を行い、情報提供により小規模事業者の販売機会の確保にも繋げる。

(4) 外部データを活用した需要動向調査

宮城県の商圈（消費者購買動向調査）や総務省「家計調査報告」、インターネット販売サイト等の売れ筋情報等外部データを活用し、気仙沼商圈内の震災の影響による買い物先変化及び地元購買率、最近の消費者嗜好等の消費者購買動向も分析、整理する。

(活用方法)

分析した需要動向に関するデータは、1つのファイルに分析項目別に整理し、指導員間で共有し、巡回訪問や窓口相談を通して、小規模事業者の事業内容に応じた情報の提供を図るとともに、新たな需要開拓等を目的とした事業計画策定の基礎資料として活用する。

(目標)

支援項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
震災復興アンケートを活用した需要動向調査（全会員）	0	1 (335件)	1 (335件)	1 (335件)	1 (335件)	1 (335件)
地域物産施設での調査	0	1	2	2	2	2
震災復興関連工事に伴う需要調査	0	1	2	2	2	2

6、新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【 指針④ 】

(現状と課題)

東日本大震災による大きな被害を受けた被災事業所については、「中小企業等グループ施設等復旧補助事業」を活用し、約86%の事業所が店舗・工場等の事業基盤の復旧を果たしたものの、基幹産業である水産加工業者においては、一度失った販路の回復は厳しく、本会でも震災以降、「平成23年度事業環境整備対策補助金」【国内外販路開拓支援事業】に取組み、被災した水産加工業者の販路拡大を支援してきたものの、未だ震災前の売上に戻っていない状況にある。

また、昨年度実施した「震災復興アンケート調査」の結果を見ても、小規模事業者の「直面する課題」、「支援機関に期待する支援内容」とも、「販路の開拓と確保」の意見は多く、今後とも継続した販路開拓支援が必要である。

(本計画での取り組み内容)

本計画では、震災により販路が縮小した水産加工業者の水産加工品を中心とした地域産品の新たな販路の開拓を支援するため、県外にある「道の駅」との物産交流による販売会、気仙沼市や宮城県商工会連合会等各支援機関が主催する商談会・物産販売会への参加、ネット販売への出品支援など、消費者ニーズや地域内外の市場動向を踏まえた販売機会の拡大を図るとともに、実施後のフォローアップ支援も徹底し、地域小規模事業者の販路拡大と地域産品の認知度の向上を図る。

また、本地域に計画されている三陸自動車道整備に伴うパーキング設置及び物産販売施設が設置される計画にあることから、地域小規模事業者の商品取扱いと販売を含めた施設の事業化等を研究するなど、新たな需要の開拓に向けた支援を実施する。

(1) 販路開拓に繋がる情報のスムーズな提供

商工会が入手する国・県等の施策や他支援機関が実施する商談会・物産販売会参加案内など、需要開拓につながる情報を一元的に集め、販路開拓に取り組む小規模事業者に対し需要開拓の機会を逃さぬよう迅速に提供する体制を整備する。

また、これまで情報の提供について、現状では紙ベースでの案内と周知が中心であるが、スピーディさを重視し、今後はメール等に切り替え、必要とされる事業所に対して可能な限りすべての情報をタイムリーに発信し、事業者の選択と機会の創出増加を図る。

(2) 埼玉県春日部市 道の駅「庄和」との物産交流事業の推進による関東圏への販路拡大支援

本商工会は平成 24 年度に於いて、「平成 23 年度事業環境整備対策補助金」【国内外販路開拓支援事業】に取り組む復旧復興事業の推進を行った。事業の概要は、大津波で長年築いてきた工場、店舗を一瞬で失い、わずかばかりの商品在庫と多くの負債が残る状況下、優れた地域の特産品の商品在庫を有効活用し北関東の海の無い都市部との物産交流等、新たな販路の拡大を求めて行った事業で、復興の大きな足掛かりとなった事業であり、現在も継続実施している。

今後は、本物産交流事業を関東圏への販路開拓の発信基地として発展させ、全国展開を狙って水産加工業者等のテストマーケティングの場、また、海ならではの豊富な資源を活かした本吉・唐桑地域の地場産品の認知度向上に向けた場所として有効活用し、地域小規模事業者の販路拡大を支援する。

●24 年度より実施している埼玉県春日部市 道の駅「庄和」での物産交流事業



◆ 制作した手書きのポスター



◆ 埼玉県春日部市「道の駅庄和」物産展

(3) 山形県朝日町「道の駅あさひまち」との物産交流事業の推進による販路開拓支援【新規】

旧本吉町と朝日町の両町は、【海】と【山】の特徴を活かし官民あげて 20 数年前から交流が続いており、本年 10 月に「道の駅あさひまち」がオープンする。この道の駅を活用した物産交流事業として定期的な物産市を開催し、水産加工品を中心とした地域産品の販路開拓と今後の継続取引に向けた支援を行う。

(4) 三陸自動車道（三陸沿岸道路）整備における地場特産品販売施設事業化への支援【新規】

緊急時の避難と物資輸送の確保と言った観点から復興の要として整備される三陸沿岸道路が早期開通に向けて工事が進んでいる。この道路整備と並行して地域振興に資する目的で本吉地

区の大谷と唐桑地区の大沢に特産品販売施設&パーキングの設置計画も決定された。本会ではこれを新たな需要開拓の拠点と捉え、出品計画から販売計画までの支援を行い、地域小規模事業者の新たな需要の開拓、販売機会の拡大を図る。

(5) 気仙沼市販路開拓支援補助制度を活用した販路拡大支援

地域小規模事業者に対し、気仙沼市物産品販路拡大等事業補助金の活用した各種物産展や商談会への参加等、販路拡大に伴う積極的な取組みを支援する。

(6) ふるさと納税制度の活用による販路拡大支援

被災地支援的な側面もあり、納税制度の申請件数は順調に増えており、登録している20事業所の地域産品の発送件数も増えている。今後はアイテムの拡充と地域の魅力ある商品を提供するための新たな商品開発等も支援し、新規納税者の増大とリピーター確保に伴う売上増大を図る。

(7) 宮城県気仙沼地方振興事務所～メルマガ宮城・気仙沼～の有効活用

地域企業活動に役立つ情報を広く企業の方々に周知を図る目的で発行されているもので、季節と行事に伴った物産展の開催情報も発信している。新たなビジネスチャンスの創出に向けて積極的な登録勧奨を行う。

(8) ECサイト「ニッポンセレクト.com」への出品支援

全国商工会連合会運営のECサイト「ニッポンセレクト.com」による出品勧奨を積極的に行い、ネット販売による販路拡大を支援する。

(目 標)

項目	実績	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県外「道の駅」との交流物産交流事業実施回数	4	10	16	16	16	16
市補助金活用事業者数	0	1	2	2	2	2
「ニッポンセレクト.com」出品支援	0	2	2	2	2	2
上記事業による販路開拓支援事業者数	10	20	22	23	24	25

II、地域経済の活性化に資する取組

(現状と課題)

震災から4年が経過し、5年間の集中復興期間も残すところあと半年に迫っているが、市が復興の最優先課題として取組んできた住宅の再建と産業の再生について懸命な努力をしているものの想定外の問題・課題等が山積し、当初の計画通りの進展は見られない状況となっている。

地方における人口の減少は全国共通の課題となっているが、当地域では、震災の影響によりその数は、震災前と比較し約6,500人が減少する等、減少に歯止めが効かない危機的状況が続いている。これにより地域小規模事業者の経営環境に及ぼす影響は大きく、本会としても定住や交流人口を増やすための各種活性化事業に取り組んではいるものの、その効果は表れていないのが現状である。

このように人が地域外へ流失し、どんどん地域の活力が失われ疲弊していくなかで、行政、商工会、各関係機関・団体、そして住民がそれぞれの知恵を出し合い、一丸となって実効性のある対策の整備と、経済活性化に向けた取組みの実践が喫緊の課題となっている。

(本計画での取組み内容)

気仙沼市、本吉町観光協会、唐桑町観光協会、宮城県漁協大谷本吉・唐桑支所、JA南三陸、商店街等各種商工関係団体との「活性化懇談会」を年1回開催し、地域の現状と課題、各組織が保有する強み、各団体の取組み等について確認すると共に、本地域における経済活性化の方向性

を検討・共有する体制を整備することで、地域資源を最大限に活かした観光PR事業や地域コミュニティ事業、商品開発・販路開拓事業等の効果的推進を図る。

更に、共有した地域経済活性化の方向性を反映させるため、実施する事業の推進にあたっては、関係する各種機関・団体等で構成する実行委員会を組織し、その目的に応じた事業効果やこれまでの事業成果を検証しながら、地域経済の活性化により効果のある計画を策定し事業を展開する。

(1) 観光PR事業及び交流人口増加を目的とした事業

①リアス牡蠣まっりの継続開催

イベント名は【リアス牡蠣まつり】と表現しているが、産業まつり的要素は強く、商工会の会員による商工祭も同時に行っているのが特徴であり、2万人の来場者を集める一大イベントである。この地域を代表するイベントでこの日を楽しみに遠方から大型バス等での来場もあり物産の販路拡大、交流人口の増加、観光振興のいずれの面に於いてもその貢献度は高く今後もより内容の充実を図り継続的な取り組みを行う。

②観光エコツアーの商品化と事業推進による交流人口増加対策支援【新規】

気仙沼の奥座敷【唐桑半島】、ここには、豊かで力強い自然と共に生きる人々の暮らしがある。そんな唐桑ならではの魅力を体験する事業内容。例えば、海と生きる唐桑の人は、常に自然を畏れ敬い、祈りを捧げてきました。そんな唐桑の漁業信仰と民族文化を辿る【祈りの岬と唐桑御殿～御崎めぐり】と言った内容である。現在商品の発掘とルートの検討を行っている。また、本吉地域においても歴史的価値のある文化遺産も多いことから、新たに「散策物語」等の商品化についても検討しており、これら固有の資源を活用した観光エコツアーの実施により交流人口増加を図る。

③気仙沼市本吉産業まつりの継続開催

本吉地域を対象とする産業まつりで、町内産業全体の地元優良物産品を一堂に集めて展示即売するイベントとして大勢の市内来場者で賑わう。市民に対し地域産品等を広くPRするとともに、販売促進及び販路拡大による需要開拓を図る。

(2) 地域コミュニティ創出による地域及び商店街活性化事業

①マンボウサンバ大会の継続開催

今年で21回目を迎える本吉地域あげてのイベントである。内容は平成6年に商工会の村おこし事業で町のキャラクター「マンボウ」をテーマに創作した踊りのコンテストで、毎年8月に国道346号線津谷商店街を全面通行止めにして開催。老若男女がチームを組み出場するもので、今年は約25チーム400名程の参加と多くの来場者で賑わう商店街での一大イベント。更なる地域住民とのコミュニケーションの場としての商店街機能の充実を視野に、内容の充実を図りながら継続実施を支援する。

(3) 被災事業者の復興と地域小売店等の売上増進を目的とした事業

①サービス券マップ事業の継続支援

中小企業等グループ施設等復旧補助金を活用し復興した小売店等を中心としたグループの共同事業として、気仙沼商工会議所と連携し、参加店257事業所（本吉唐桑地域80事業所参加）が各お店独自のサービスを企画し、そのサービス券とお店マップを冊子にして消費者に対しサービス提供する共同販促事業。本地域の小売店の多くは地域に散在していることもあり、単独での販促事業が出来ない小売店にとっては非常に効果があり、販売促進にも繋がっている。消費者ニーズを踏まえたサービスの向上を図るなど事業拡充を図っていく。

(4) 地域資源を活用した新たな郷土料理の創作を目的とした事業

①【「食」おらほの一番グランプリ】の継続開催

昨年より実施している商工会主催の一般参加による料理コンテスト。地域内の豊かな食材を活用し伝統料理の復活はもちろんのこと新たな地域を代表する創作・郷土料理の開発と発掘を

促進し、食によるまちおこしを目的に実施している。グランプリ作品は本地域ならではの郷土料理として発展育成していく計画にある。

Ⅲ、経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(現状と課題)

これまで、各支援機関等を対象としたセミナーや各種講習会等への参加を通じ、各支援機関やコンサルによる成功事例から支援の手法等を一方的に学ぶのが主であり、積極的に他支援機関との支援ノウハウ等を共有する機会を設けていなかったこともあり、個々の経営指導員が持つ小規模事業者に対する問題解決策等の選択肢に広がりがない状況にあった。

(本計画での取組み内容)

本計画では、気仙沼市として行政の区域にある気仙沼商工会議所並びに地域内金融機関などの支援機関との情報交換の機会を設け、互いの支援を通じた小規模事業者の震災復旧・復興の状況や問題・課題、復興のための効果的な支援の方法、また小規模事業者に対する売上・利益確保のための支援事例等の情報交換を行い、支援ノウハウの向上に努める。

また、定期的開催している個別相談会の震災復興アドバイザーや宮城県よろず支援拠点のアドバイザー等と経営指導員との支援検討会も随時行い、地域内小規模事業者へ提案した問題解決手法等について共有するとともに、今後の支援の方向性について検討するなど、今後の小規模事業者の持続的発展に向けた経営支援力の強化を図る。

(1) 「金融懇談会」開催における支援ノウハウ等の情報交換

気仙沼市、市内金融機関、宮城県信用保証協会気仙沼支部等で実施している「金融懇談会」を活用して、互いが捉える地域内小規模事業者の震災復旧・復興の状況や金融情報や地域経済・需要の動向、また創業をはじめとした様々な支援実績や成功した手法等について情報交換し、支援のノウハウの向上を図る。特に本地域に対して密着した活動を続ける気仙沼信用金庫とは、常時支援情報の交換・共有を図るなど連携を強化する。

(2) 気仙沼商工会議所との支援ノウハウ等の情報交換

気仙沼市として行政の区域が同一で会議所と商工会が併存していることから、地域の課題も共通部分が多く震災復興関連は現在連携による事業推進を図っており、定期的に会合を行っている。その会合の場を活用し、震災復旧・復興に伴う取組みと現状、特に水産加工業を中心とした販路確保の問題は共通の大きな課題となっていることから、新たな需要の開拓に伴う販路開拓等に向けた取組みと支援ノウハウの共有、共同事業の検討も含めた情報交換を行う。

(3) 震災アドバイザー等専門家との「支援検討会」開催による支援ノウハウ等の情報交換

現在、中小企業基盤整備機構東北本部の協力のもと震災復興支援事業として「震災復興支援アドバイザー制度」を活用し、毎月二回専門家による無料経営相談会を開設している。

そうした震災アドバイザーやよろず支援拠点コーディネーター活用による地域内小規模事業者の相談案件に対して、各専門家が提案した問題解決策や今後の支援の方向性等を、本商工会経営指導員と共有・検討するための「支援検討会」を相談支援後に随時開催し、支援ノウハウ向上に向けた情報交換を行う。

2. 経営指導員の資質向上等に関すること

(現状と課題)

経営指導員等の資質向上等については、宮城県商工会連合会等が実施する各種研修会等の参加を中心としている。また、職員間での指導ノウハウの共有化を図る仕組みは構築されていないことから、経営指導員等の経験年齢により指導能力に差異が生じている状況にあり、組織としての支援能力の底上げが課題である。

(本計画での取組み内容)

本計画においては、これまでの研修会への参加に加え、新たな需要開拓による売上・利益の確保を重視した研修会への参加、経営指導員同士の支援ノウハウの共有、チーム支援によるOJTの実践等により経営指導員の資質向上を図るとともに、2ヶ月毎に職員全体会議を開催し、職員間での支援ノウハウ等を共有することで、組織全体の支援能力向上に努める。

(1) 職員別の求められる資質向上

従来の金融・税務・記帳指導の基本的な能力に加え、次に掲げる能力を身に付けるための資質の向上を図る。

経営指導員	新たな需要開拓による売上・利益の確保を図るための支援能力 ・小規模事業者の経営環境・経営状況を分析、経営課題の抽出、課題解決の方策を提案する能力 ・計画の検証と軌道修正できる能力 ・支援内容に合った専門家を有効に活用できる能力 等
補助員	・上記全般に対する経営指導員をサポートする能力 ・軽微な経営課題に対しある程度解決策の方向性を提案する能力 等
事務職員	・経営指導員並びに補助員をサポートする能力 ・小規模事業者の相談内容を捉え、経営指導員に明確に繋ぐ能力 等

(2) 研修会参加による資質向上

宮城県商工会連合会が主催する研修の参加に加え、中小企業基盤整備機構や中小企業大学校が主催する中小企業支援担当者研修会等へ経営指導員を年1回以上参加させ、特に新たな需要開拓による売上・利益の確保を重視した支援能力の向上に努める。

また、小規模事業者を対象に開催する経営計画セミナー、気仙沼商工会議所と共同で開催する創業塾等にも、経営指導員はじめ職員も積極的に受講し、職員全員の資質向上を図る。

(3) OJTによる取り組み

経営指導員相互の指導能力の向上を図るため、毎月開催している経営支援会議において、支援ノウハウについて指導員全体で共有するとともに、チームによる支援を実践することで、売上・利益の確保に資する幅広い提案内容など互いのスキルを学ぶなど、OJTにより伴走型の支援能力の向上を図る。

また、エキスパートバンク事業や宮城県よろず支援拠点、中小企業支援ポータルサイト「ミラサポ」等の専門家派遣に帯同することによって、専門的知識の習得を図る。

(4) 自己啓発による資質向上

全国商工会連合会が開講するWeb研修は経営指導員全員受講するとともに、中小企業診断士資格取得に向け、毎年1回実施される中小企業診断士資格試験を積極的に挑戦し、資格取得を目指す。

(5) 職員全員による支援ノウハウ等の共有

2ヶ月に1回職員全体会議を開催し、経営指導員等が研修会等で得られた支援ノウハウ等の勉強、地域内小規模事業者の景況や経営状況等の情報を職員全員で共有することで、組織全体における支援能力向上を図る。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(現状と課題)

商工会で実施する事業に対する評価については、次年度における事業計画立案を行う際に、限定した事業のみ実績や成果等を検証し事業計画(案)に反映させているものの、評価基準は明確化されておらず、見直しを図るための仕組みは構築されていない。

(本計画での取組み内容)

経営発達支援計画に基づいた事業を適正に遂行するため、外部有識者を含めた評価委員会を設

置し、毎年度、事業の検証及び評価を行い、その結果に基づき計画の見直しを行う。その見直し・結果については商工会ホームページで公表するなど、PDCAサイクルによる仕組みを構築し効果的事業推進を図る。

(1) 気仙沼市及び市内関係機関等の外部有識者の他、地域小規模事業者代表を構成員とする仮称「経営発達支援計画事業評価検討委員会」を新たに設置し、毎年度、事業の実施状況や成果の評価を踏まえ、見直し案の提示を行う。

(2) 事業の成果・評価・見直しの結果については、PDCAサイクルを重視して確実に実行し、理事会に報告し、承認を受ける。

(3) 上記の評価、見直しの結果については、商工会報及び本会ホームページ (<http://www.rias.miyagi-fsci.or.jp/>) にて計画期間中公表する。

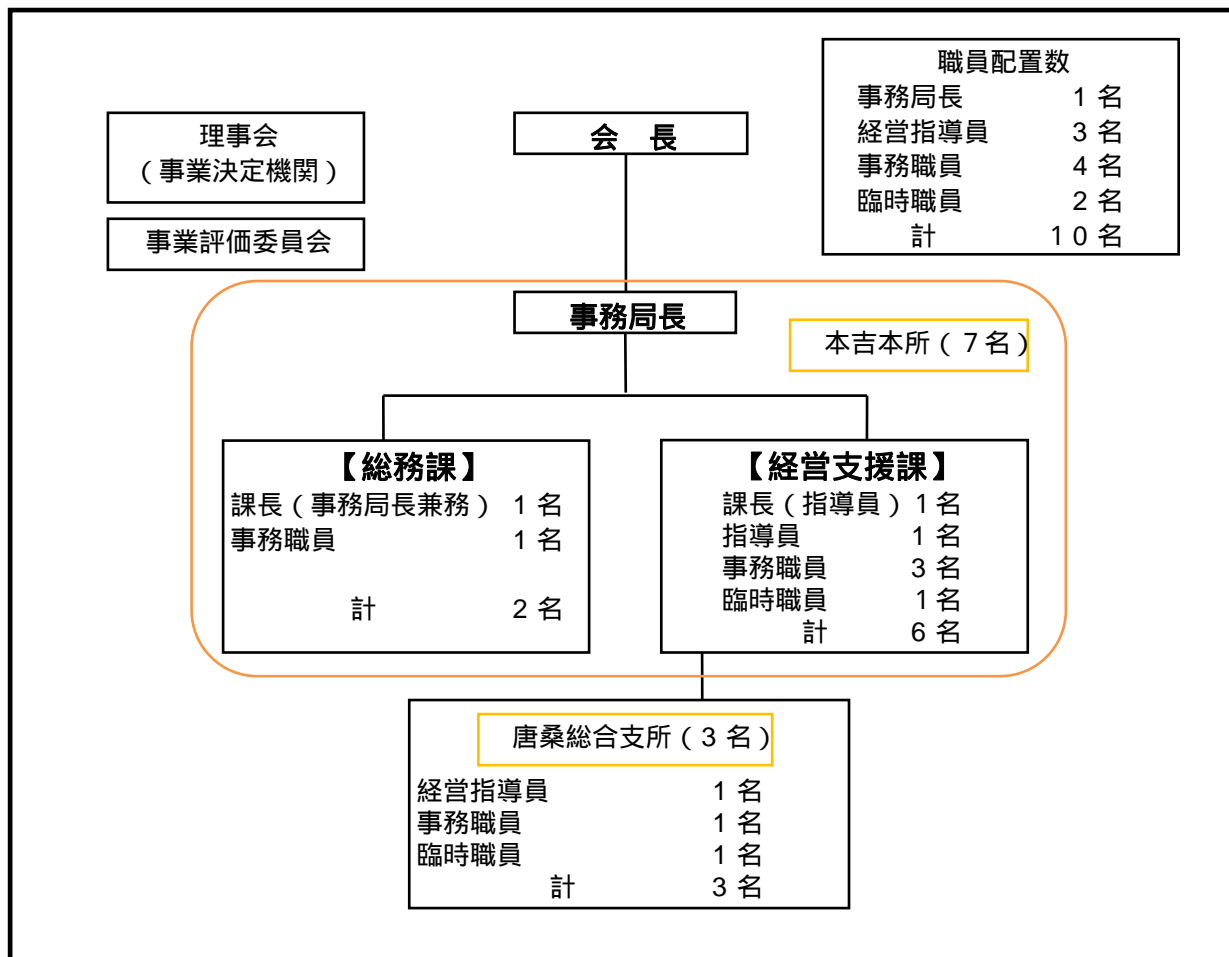
(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成 27 年 7 月現在)

(1) 組織体制



② 実施体制

職務・役割	統括責任者	主担当者	副担当者
I. 個別事業者支援事業	経営支援課長	主幹経営指導員 本所 1 支所 1	事務職員 本所 3 支所 1
1. 地域の経済動向調査			
2. 経営状況の分析			
3. 事業計画策定支援			
4. 事業計画策定後の実施支援			
5. 需要動向調査			
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業			
II. 地域経済の活性化に資する取組事業			
III. 事業評価・見直し	事務局長	経営支援課長	

(2) 連絡先

【本吉唐桑商工会 本吉本所】

所在地 宮城県気仙沼市本吉町津谷舘岡 10
担 当 経営支援課
連絡先 TEL 0226-42-2028 FAX 0226-42-2818
H P <http://www.rias.miyagi-fsci.or.jp/>
メール s-com@hyper.ocn.ne.jp

【本吉唐桑商工会 唐桑総合支所】

所在地 宮城県気仙沼市唐桑町馬場 189-4
担 当 経営支援課
連絡先 TEL 0226-32-2622 FAX 0226-32-3147
メール karakuwa@cocoa.ocn.ne.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	27年度 (27年4月 以降)	28年度	29年度	30年度	31年度
必要な資金の額	1,750	1,950	2,060	2,110	2,110
経済動向調査および会報発行	100	100	100	100	100
経営状況の分析関係	50	150	200	250	250
事業計画策定関係	110	160	170	170	170
事業計画策定後の実施支援関係	0	0	50	50	50
需要動向調査関係	30	30	30	30	30
新規需要の開拓関係	610	610	610	610	610
地域経済の活性化関係	850	900	900	900	900

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、県補助金・気仙沼市補助金・手数料及び参加者負担金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>震災復興全般に関すること</p> <p>【内 容】①グループ補助事業等の震災復興関連事業による被災事業者の完全復旧の支援 ②復旧に伴う資金面の支援</p> <p>【連携先】①宮城県、気仙沼地方振興事務所、気仙沼市、中小企業基盤整備機構東北本部、宮城県商工会連合会、宮城県よろず支援拠点、気仙沼商工会議所、気仙沼漁業協同組合 ②日本政策金融公庫一関支店、気仙沼信用金庫等地域内金融機関</p>
<p>1．地域の経済動向調査</p> <p>【内 容】①各種統計資料からの情報収集・分析 ②復興に伴う公共インフラ（国道・三陸自動車道・鉄道・防潮堤・住居の高台移転等）整備の計画及び進捗状況の情報収集</p> <p>【連携先】①宮城県、気仙沼地方振興事務所、気仙沼市、気仙沼観光コンベンション協会、(株)日本政策金融公庫一関支店、地域内金融機関 ②気仙沼市、国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所、気仙沼土木事務所、</p>
<p>2．経営状況の分析</p> <p>【内 容】専門的課題解決に対する経営分析</p> <p>【支援先】宮城県商工会連合会（サポーターリーグター）、宮城県よろず支援拠点</p>
<p>3．事業計画の策定支援</p> <p>【内 容】①経営計画セミナー・個別相談会の開催、専門的課題解決のための事業計画策定 創業希望者へのビジネスプラン策定、金融相談会の開催 ②創業者の掘り起しのための広報、創業支援セミナーの開催</p> <p>【連携先】①宮城県商工会連合会（サポーターリーグター）、宮城県よろず支援拠点、中小企業経営基盤整備機構東北本部、(株)日本政策金融公庫一関支店、地域内金融機関 ②気仙沼市、気仙沼商工会議所</p>
<p>4．事業計画策定後の実施支援</p> <p>【内 容】新たな課題解決、事業進捗が芳しくない小規模事業者へのフォローアップ、事業実施に伴う資金需要の対応、</p> <p>【連携先】宮城県商工会連合会（サポーターリーグター）、宮城県よろず支援拠点、(株)日本政策金融公庫一関支店、地域内金融機関</p>
<p>5．需要動向調査</p> <p>【内 容】地域内物産販売施設での需要調査</p> <p>【連携先】道の駅大谷海岸、唐桑町観光協会（唐桑半島ビジターセンター）</p>
<p>6．新たな需要の開拓に寄与する事業</p> <p>【内 容】各種商談会・販売会への出店勧奨、ECサイトへの出品支援</p> <p>【連携先】気仙沼市、本吉町観光協会、気仙沼地方振興事務所、気仙沼信用金庫 全国商工会連合会、宮城県商工会連合会</p>
<p>7．地域経済の活性化に資する取組</p> <p>【内 容】地域経済活性化の方向性の検討・共有と効果的事業の実施</p> <p>【連携先】気仙沼市、本吉町観光協会、唐桑町観光協会、南三陸農業協同組合、宮城県漁協唐桑支所</p>

連携者及びその役割

行政機関)

宮城県(経済商工観光部企業復興支援室・統計課) 知事 村井 嘉浩

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8 TEL 022-211-2765 FAX 022-211-2719

【役割】グループ補助事業等震災復興補助金の活用支援、経済動向調査に伴う統計データの提供

宮城県気仙沼地方振興事務所(地方振興部商工・振興班)

〒988-0181 宮城県気仙沼市赤岩杉ノ沢47-6 TEL 0226-24-2593 FAX 0226-24-8995

【役割】震災復興支援、経済動向調査に伴う統計データの提供、商談会・販売会の開催等による新たな需要開拓機会の提供

気仙沼市 産業部 商工課 市長 菅原 茂

〒988-8501 宮城県気仙沼市八日町1-1 TEL 0226-22-6600 FAX 0226-24-3566

【役割】震災復興支援、経済動向調査に伴う統計データの提供、復興に伴う公共インフラ整備計画及び進捗情報の提供、各種商談会・販売会開催等の情報提供、気仙沼市販路開拓支援補助制度による販路開拓支援、地域経済活性化の方向性の検討・共有と効果的事業の推進

(支援機関)

独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部 復興支援センター統括部 本部長 守屋 高弘

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 TEL 022-399-6111 FAX 022-399-9015

【役割】震災復興支援、震災アドバイザーによる事業計画策定支援、個別相談会による計画策定後のフォローアップ支援

宮城県商工会連合会(サポーターングリーダー)会長 佐藤 浩

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目14-2 TEL 022-225-8751 FAX 022-265-8009

【役割】震災復興支援、専門的課題解決に対する経営分析支援・計画策定支援・新たな需要開拓による売上・利益確保に伴う助言指導及びフォローアップ支援、専門家派遣支援

宮城県よろず支援拠点 拠点統括 田中宏司

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目14-2 TEL 022-225-8751 FAX 022-265-8009

【役割】震災復興支援、専門的課題解決に対する経営分析支援・計画策定支援・新たな需要開拓による売上・利益確保に伴う助言指導及びフォローアップ支援

気仙沼商工会議所 会頭 菅原昭彦

〒988-0084 気仙沼市八日町二丁目1-11 TEL 0226-22-4600 FAX 0226-24-3817

【役割】震災復興事業の共同推進、経済・需要動向等情報提供、創業支援セミナーの共同開催

(金融機関)

(株)日本政策金融公庫一関支店 支店長 本間竜一

〒021-0877 岩手県一関市城内1-9 TEL 0191-23-4157 FAX 0191-23-7015

【役割】震災復興支援、経済需要動向に関する情報提供、創業者を含めた事業計画策定後の資金面の支援(金融相談会開催)

地域内金融機関(気仙沼信用金庫本店 本店長 斉藤 栄 他)

〒988-0084 宮城県気仙沼市八日町二丁目4-10 TEL 0226-22-6830 FAX 0226-23-4496

【役割】震災復興支援、経済需要動向に関する情報提供、創業者を含めた事業計画策定後の資金面の支援

(地域内各種団体等)

南三陸農業協同組合本店 代表理事組合長 高橋 正

〒986-0775 本吉郡南三陸町志津川字廻館97番地 TEL 0226-47-4580 FAX 0226-47-4586

【役割】地域経済活性化の方向性の検討・共有と効果的事業の推進

◆気仙沼漁業協同組合 代表理事組合長 佐藤亮輔

〒988-0037 宮城県気仙沼市魚市場前 8 番 25 号 TEL 0226-23-3400 FAX 0226-23-3406

【役割】震災復興及び地域経済活性化の方向性の検討・情報の共有と効果的事業の推進

宮城県漁業協同組合大谷支所 支所長 小野寺俊昭

〒988-0273 宮城県気仙沼市本吉町三島 14-3 TEL 0226-44-2221 FAX 0226-44-2224

【役割】地域経済活性化の方向性の検討・共有と効果的事業の推進

宮城県漁業協同組合唐桑支所 支所長 吉川 弘

〒988-0535 宮城県気仙沼市唐桑町字馬場 176-1 TEL 0226-32-3180 FAX 0226-32-3492

【役割】地域経済活性化の方向性の検討・共有と効果的事業の推進

気仙沼観光コンベンション協会 会長 加藤宣夫

〒988-0037 宮城県気仙沼市魚市場前 7-13 TEL 0226-22-4560 FAX 0226-22-9280

【役割】気仙沼市の総合的な均衡ある観光の振興等が主な事業、観光入込数等、地域観光に関する情報提供

本吉町観光協会 会長 芳賀勝壽

〒988-0273 気仙沼市本吉町三島 9 4 - 1 2 TEL 0226-44-3180 FAX 0226-44-3180

【役割】地域経済活性化の方向性の検討・共有と効果的事業の推進、各種商談会・販売会開催等の情報提供

唐桑町観光協会 会長 三上忠文

〒988-0554 気仙沼市唐桑町崎浜 4 - 3 TEL 0226-32-3029 FAX 0226-32-3029

【役割】地域経済活性化の方向性の検討・共有と効果的事業の推進、各種商談会・販売会開催等の情報提供

本吉町物産振興協会 会長 畠山英記

〒988-0307 気仙沼市本吉町津谷館岡 10 TEL 0226-42-2028 FAX 0226-42-2818

【役割】地域の特産品の取扱いによる観光、需要、地域経済活性化の方向性の検討・共有と効果的事業の推進

道の駅大谷海岸 駅長 小野寺正道

〒988-0273 気仙沼市本吉町三島 94-12 TEL 0226-44-3180 FAX 0226-44-3181

【役割】道の駅販売施設での需要動向情報の提供

◆**唐桑デジタルセンター 事務局長 小松勇次**

〒988-0554 気仙沼市唐桑町崎浜 4-3

【役割】観光と物産の販売施設での需要動向情報の提供 TEL 0226-32-3029 FAX 0226-32-3029

連携体制図等

